［重要な債務負担行為］

（単位：円）

契　約　内　容	契約年月日	契 約 金 額	竣工又は納入期限
ヘリウム液化システム　一式	平成29年２月22日	222,480,000	平成30年３月30日
磁気共鳴断層撮影システム　一式	平成28年12月26日	220,299,840	平成29年５月31日

［資産除去債務］

１．資産除去債務の概要

当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から３年～30年と見積もり、割引率は、0.52％～2.13％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	279,168,861円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	2,784,961円
資産除去債務の履行による減少額	10,773,723円
その他増減額	0円
期末残高	271,180,099円

［金融商品関係注記事項］

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については譲渡性預金・金銭の信託及び国債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条により取得が認められている公債のみに限定し、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：円）

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	4,450,115,100	4,486,800,000	36,684,900
⑵　現金及び預金	8,260,886,612	8,260,886,612	—
⑶　未収附属病院収入	4,942,797,285		
徴収不能引当金（＊２）	△　20,162,647		
	4,922,634,638	4,922,634,638	—
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（１年以内償還予定分も含む）	(6,616,374,815)	(6,914,068,940)	(297,694,125)
⑸　長期借入金（１年以内償還予定分も含む）	(13,660,321,000)	(14,574,491,199)	(914,170,199)
⑹　長期未払金及び未払金（リース債務）	(1,612,657,983)	(1,624,659,751)	(12,001,768)
⑺　未払金（リース債務を除く）	(5,650,538,660)	(5,650,538,660)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

譲渡性預金及び金銭の信託については短期で払い戻しが行われるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国債等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金並びに⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑸　長期借入金及び⑹　長期未払金及び未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

［土地の譲渡に伴う資本金の減少］

１．譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：16,670,000円

所在地：広島県廿日市市地御前５丁目2585番９

面積：332.73㎡

２．譲渡理由

廃止決定がされたため。

３．譲渡収入の額

20,000,000円

４．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,579,050円

５．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

9,210,475円

６．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成29年３月31日

７．減資額

8,335,000円

［賃貸等不動産関係注記事項］

当法人は、東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。